



特定非営利活動法人新潟NPO協会

第6回

2006（平成18）年度

通常総会

2006年9月10日

新潟県消費生活センター研修室

次 第

1 4 : 0 0 総 会

- 1 . 多賀秀敏代表理事挨拶
- 2 . 議長、議事録署名人選出
- 3 . 議事
 - 1) 2005 年度事業報告および収支決算報告について
 - 2) 2006 年度事業計画案および収支予算案について
 - 3) 役員を選任について
 - 4) その他
- 4 . 閉会

1 5 : 3 0 休 憩

1 6 : 0 0 NANしゃべり場

1 7 : 3 0 終 了

1 8 : 0 0 懇親会 (要事前申込)

場 所 : ととや本店

新潟市出来島 2-1-58 TEL: 025-285-2133

会 費 : 4 千円

2005（平成17）年度事業の特色・課題

災害復興ボランティア基金を創設

2004年の7.13水害、中越地震の被災地で活動するNPOなどの支援を目的に設置した「新潟水害救援ボランティア活動基金」と「新潟県中越地震ボランティア活動基金」を統合し、新たに被災地の復興活動への支援を目的とした「新潟NPO協会災害復興ボランティア基金」を創設した。3月には最初の事業として8団体に総額239万円を助成。民間の寄付金から成り、制約が少なく、柔軟な復興支援資金として全国的にも高い評価を得ている。今後2ヶ年度にわたり、助成事業を継続する予定。

NPO全国フォーラム2005北陸信越会議開催

前年度から準備を進めてきた同フォーラムを、8月20日～21日に渡り、上越市で開催した。当会は日本NPOセンター、くびき野NPOサポートセンターと共に実行委員会事務局を務め、972人の参加者を得て成功裏に終了することができた。また、前日の19日には長岡市で「その生き方もカッコいい～なぜ今の若者はNPOを目指すのか？～」をテーマに開催し、全国から57人の参加者を得た。

県NPOサポートセンターの閉鎖とNPO・地域づくり支援センターの開設

2003年8月に開設された新潟県NPOサポートセンターが、新潟県との契約期間満了により2006年3月31日を以って閉鎖された。これに伴い、4月以降はサポートセンターが置かれていた新潟ユニゾンプラザの一角に協会事務局を移転し、地域づくりの人材育成や事業コーディネートなどを手がけるNPO法人まちづくり学校と共に「新潟県NPO・地域づくり支援センター」を開設した。ここでは、昨秋県に対して提案し実現した、県のNPO支援施策と地域づくり支援施策を部局を越えて統合した事業を受託し、取り組んでいる。この形は都道府県としてもNPOとしても全国で初めての試みであり、新たな官民協働の実験として意義深いものである。

ペンシルバニアツアー実現からさらなる交流の充実へ

姉妹団体であるペンシルバニアNPO協会(PANO)の全面的な協力と国際交流基金日米センターからの資金協力により、念願であったペンシルバニアへのNPO交流ツアーを1月4日から11日までの日程で実施することができた。ペンシルバニアの州都でPANOの本部があるハリスバーグ市を中心に、3つの政府機関と23のNPOを訪ねてヒアリングを行ったほか、PANO理事会への参加やタウンミーティングへの参加を通し様々な交流を行ってきた。公募により参加した県内のNPO関係者12名は、ペンシルバニアと新潟のNPO事情の大きなギャップに驚きながらも、それぞれに収穫を得、帰国後、その体験を1冊の報告書にまとめた(NPOショップにて販売中)。

このツアーから、当会とPANOの連携はさらに進展し、四半期に一度の定期レポートの交換やNPOの経営品質基準の策定について協議を続けている。

会員拡大とNPOショップが目標値達成

当会の会員数が100に達し、年度の始めに設定した目標を達成した。日常活動の中での呼びかけと、今年4月～6月にかけて行った入会促進キャンペーン「春だ！NAN だかわくわくキャンペーン」が功を奏した。

また、NPOショップは、前年度の成績を倍以上に伸ばし、116万円の売上を達成、これも目標とした100万円を上回った。ネット通販の開始や、スタッフの執筆による書籍の売上が好調だったことなどが主な要因と見られる。

委託事業による職務の過密・新たな組織ビジョンの構築が課題

県・国をはじめとする各種委託事業に恵まれ、事業規模が拡大している反面、スタッフの業務量は常に飽和状態にあり、NAN が本来行うべき事業に力を注ぐことができているかどうかを問い直す必要が出てきている。

このことは、当会が目指すべき方向を長い目で見て考えるべき時期にきていることを示していると考えられる。当会では過去に「中・長期ビジョン」の策定や「未来ビジョンを考えるワークショップ」の開催などを行っているが、今一度、新たな中長期戦略を練り直し、本来あるべき姿を見極めることが課題となっている。

2006（平成18）年度事業実施の方針

NPO・地域づくり支援センターの運営から新たな協働モデルの構築

2006年4月に(特活)まちづくり学校と共同で開設した「新潟県NPO・地域づくり支援センター」は、(1)県庁内の部局を越えたNPO支援・地域づくり支援の包括的事業の受託 (2)複数のNPOからなる連合体による運営 の2点で新たな協働モデルの実験と位置づけることができる。これを成功させることにより、新たな「新潟方式」を確立したい。

コーディネート型委託事業への注力

「三条地域若者サポートステーション事業(厚生労働省委託)」「地域文化再発見・活用事業(新潟県委託)」などに見られる、行政と複数の民間団体・企業を当会がコーディネートするスタイルの委託事業が増加している。コーディネーションは当会の得意とする分野でもあるが、中間支援組織に寄せられるニーズのひとつとして真摯に取り組み、各事業を成功につなげる。

企業との協働へ向けた仕組みづくり

当会の中長期的なビジョンを描くにあたり、企業を巻き込んだ継続的な協働の仕組みを構築することが大きな課題として浮かび上がってくる。今年が最後の年となる「勤労者マルチライフ支援事業」において、新規プロジェクト「新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会（通称「ウィルリング・にいがた」）に取り組み、そうした仕組みの土台を構築する。

新潟版、NPOの経営品質基準プログラムの開発

NPOの経営支援ツール、評価ツールは多数存在しているものの、コミュニティの結びつきが強い社会構造を背景とした新潟のNPOに相応しいものは未だ開発されていない現状にある。こうした観点から、県内中間支援組織との協議を通し「新潟らしい」NPO経営品質基準プログラムの開発に着手する。また、当会の姉妹団体「ペンシルバニアNPO協会」では、5年前からNPO向けの経営品質基準認定プログラム“Standards for Excellence”を導入し、普及に努めている。基準策定の視点や運用における技術的な面で参考になると思われるため、アドバイザー的な協力を依頼する。

法制度の改正を意識した発信

指定管理者制度の導入、認定NPO法人制度の要件緩和、公益法人制度改革、道路運送法の改正など、NPOを取り巻く法制度の改正が急ピッチで進められている。一方、自らの活動に大きな影響をうけるNPOを始めとする民間組織は、不安や関心を抱きながらも必ずしもそのスピードについていけない現状がある。こうした認識に立ち、迅速な情報発信と必要に応じた学習会や意見交換会の開催などに柔軟かつ積極的に取り組んでいく。

未来ビジョンの策定による「NANらしさ」の創造

当会では2003年に理事会で「中・長期ビジョン」を策定し、また、2004年度の総会で「NANの未来ビジョンを考えるワークショップ」を開くなど、中・長期的な視野をもった運営を心がけているところだが、昨今の委託事業の増加に伴い、業務の取舍選択や戦略的位置づけの明確化が求められている。

ここで、今一度過去に作ったビジョンを検証すると共に、新たな中長期戦略をたてることにより、新潟NPO協会が本来目指すべき姿を明らかにしていきたい。

役員

2005年度

代表理事	多賀秀敏（早稲田大学教授）
副代表理事	浅野裕子（ゆうデザイン研究所代表）
常務理事	村山康成
常務理事	金子洋二
理事	井上由香（（特）しまみらい振興機構理事・事務局長）
理事	江口昌樹（（社）新潟県地域総合研究所主任研究員）
理事	大島 誠（（特）くびき野NPOサポートセンター理事長）
理事	大滝 聡（（特）都岐沙羅パートナーズセンター理事）
理事	金子 博（（特）地域循環ネットワーク理事長）
理事	川瀬和敏（（特）環境NPO良環代表）
理事	吉川 静（（特）地域たすけあいネットワーク理事長）
理事	進直一郎（（特）新潟水辺の会副会長）
理事	富澤佳恵（（特）メンタルフレンドにいがた理事/NAN 常勤スタッフ）
理事	渡邊 豊（新潟県社会福祉協議会地域権利擁護センター係長）
理事	渡邊信子（渡邊信子税理士事務所）
監事	浅井敬一（浅井敬一税理士事務所）04年1月～
監事	中村正董（にいがたNGOネットワーク前理事長）

2006年度（案）

理事

再任（13名）

井上由香	川瀬和敏	村山康成
江口昌樹	吉川 静	渡邊 豊
大島 誠	進直一郎	渡邊信子
大滝 聡	多賀秀敏	
金子洋二	富澤佳恵	

新任（6名）

稲垣文彦	中越復興市民会議事務局長（長岡市）
蛸原 勝	メンタルフレンドにいがた代表/ささえあい生協事務局長（新潟市）
大出恭子	コミュニケーション・リーダーズ・ネットワーク事務局長（南魚沼市）
西條和佳子	ワーキングウィメンズアソシエーション事務局長（新潟市）
齋藤正行	新潟・市民映画館シネ・ウインド代表（新潟市）
吉崎利生	YAROSSA 理事（妙高市）

監事（再任・2名）

浅井敬一
中村正董

事務局

金子洋二（事務局長・06年3月迄新潟県NPOサポートセンター長）
福井智佳子（総務・経理担当）
窪田明則（災害復興ボランティア基金・新潟コミュニティ・バンク・指定管理者制度研究会担当）
阿部 巧（勤労者マルチライフ支援事業・災害現地対応担当）
富澤佳恵（06年3月迄新潟県NPOサポートセンター副センター長・情報担当）
野澤葉子（イベント・講座・NPOショップ担当）
目黒雄介（情報・インターンシップ事業担当）

サポートスタッフ（ボランティア）

2006年6月30日現在、73人（前年比+6人）の登録があり、06年度は延べ61人（前年度比-78人）からご協力いただいた。業務内容は新聞記事データベース入力、資料整理、イベント開催補助、郵便物の発送作業などをお願いした。

業務の依頼がマンネリ化してきたことの反省に立ち、一人一人に声をかけるなど、顔の見える関係を大切にしながら前年度よりも多くの機会を提供したい。

会員数（2006年9月5日現在（ ）の中は前年度比）

正会員		賛助会員	
個人	52(+7)	個人	10(+1)
NPO	31(+7)	NPO	4(+1)
団体	3(+1)	団体	1(+1)
計	86(+15)	計	15(+3)

2006.0905 現在、合計会員数 101

昨年と同様、4月くらいから入会促進キャンペーンを実施する。

総会の開催

第5回 2005年度通常総会を7月31日 クロスパルにいがたにて開催した。

第6回 2006年度通常総会を9月10日 新潟ユニゾンプラザにて開催する。

併せて、2004年度総会時にとりまとめた「NAN未来ビジョン」の達成度を検証するワークショップを開催する。

理事会開催の状況（2005年度・年4回開催）

第1回 05年9月21日開催（於 新潟県消費生活センター研修室）

1. 評議委員会の運営について
2. 05年度総会の開催について
3. 中越復興市民会議との連携について
4. 台風14号被災地支援について
5. 新潟コミュニティビジネス連絡会との連携について
6. 協会プライバシーポリシーについて
7. 事務局長執筆の書籍について

第2回 05年12月16日開催（於 新潟県消費生活センター研修室）

1. 平成18年4月以降の市民活動支援拠点運営の考え方について
2. 新潟ユニゾンプラザ指定管理者への応募と対応について
3. 勤労者マルチライフ支援事業の来年度の取り組みについて
4. ボランティア活動基金助成事業について
5. NPOショップネット通販開設に伴う規約の変更について
6. 任期（平成17年度末まで）満了に伴う理事の改選について
7. その他

第3回 06年3月8日開催（於 新潟県消費生活センター研修室）

1. 主たる事務所の移転について
2. 2006年度の役員体制について
3. スタッフの給与改訂について
4. 新潟NPO協会復興ボランティア基金の助成先の選考について
5. その他

第4回 06年5月24日開催（於 新潟県消費生活センター研修室）

1. 来年度役員体制について
2. 就業規則の設置について
3. 新潟県NPO・地域づくり支援センターの運営に関する（特活）まちづくり学校との協定書の締結について
4. FMにいがたとの事業連携について
5. 評議委員会および総会の開催について
6. その他

評議委員会の開催

第3回評議委員会を以下の通り開催した。（別紙議事録参照）

また、来年度も同時期に1回開催する予定。

日 時	2006年7月25日
場 所	新潟県消費生活センター研修室
委 員	江尻 直樹氏（NHK新潟放送局 局長） 栗山 清氏（新潟国際コンベンションホテル（株）代表取締役社長） 澤村 明氏（新潟大学経済学部助教授） 清水 義晴氏（えにし屋主宰） 鈴木 聖二氏（（株）新潟日報社編集委員） 田中 尚輝氏（（特）市民福祉団体全国協議会事務局長）

(1) 調査研究事業

2005年度

「日本文化空間学構築」研究チームへの参加（日本学術振興会より委嘱）
京都市（コーポラティブハウス「ユーコート」）、福岡県柳川市でのフィールドワー
クショップ（研究会）に参加した。 担当者：金子洋二

都道府県、主要市、区におけるNPOとの協働環境に関する調査

IIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）のコーディネートにより、NPO
と自治体の協働環境の実態に関する調査を全国の中間支援組織らと共同実施。

当会担当自治体：新潟県、新潟市、長岡市。

実施期間：05年4月～06年
2月（報告会2/13）
担当者：窪田明則

日本NPO学会第8回年次大会への参画

大会実行委員の1人として大会の開催に参画。また、分科会G6（運営委員会企画パ
ネル）中山間地の災害復興とNPO～住民主体のコミュニティ再生につなげるには～
を企画・運営。

実施日：2006年6月3～4日
実施場所：朱鷺メッセ
担当者：金子洋二

NPO関連資料のファイリングとデータベース化

新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関連
する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、データベース化し
た。また、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事
業実施の参考や相談対応などに活用した。

実施期間：通年
担当者：目黒雄介

2006年度

「日本文化空間学構築」研究チームへの参加（日本学術振興会より委嘱）
引き続き参加し、2006年度は中越地方での研究会を招聘する。

都道府県、主要市、区におけるNPOとの協働環境に関する調査

引き続きIIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）のコーディネートによ
り、NPOと自治体の協働事例について全国の中間支援組織らと共同で調査を実施
する。

新潟版NPO経営品質基準プログラムの開発

県内中間支援組織との協議を通し新潟版NPO経営品質基準プログラムを開発する。
開発にあたってはペンシルバニアNPO協会の協力を得、同協会が実施してい
る”Standards for Excellence”を参考にする。

(2) 情報支援事業

2005 年度

NPO図書館（サポートセンター事業）

NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。蔵書数 1011 冊（内 2005 年度新規蔵書 294 冊）

実施期間：通年
担当者：目黒雄介

ウェブサイト「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営（サポートセンター事業）

ウェブサイトによる情報提供とデータベース管理・運用、メーリングリスト運営、メールマガジンの発行など

実施期間：通年
アクセス数：年間約 88,000 件
担当者：富澤佳恵

情報誌「ふくみみ」の発行（サポートセンター事業）

新潟県NPOサポートセンターの情報誌「ふくみみ」12号～16号（最終号）を発行。

発行日：7月、9月、11月、
1月、3月、の末日（5回）
発行部数：各回 1800 部
担当者：富澤佳恵

情報ツール制作支援事業

中越復興市民会議ウェブサイト、新潟コミュニティバンクウェブサイト、「秋のコンサート～中越を元気にするために～」チラシの制作を行った。

2006 年度

NPO図書館

「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営

（新潟県委託事業）

NPO・地域づくり情報誌「So-So」の発行

年間5回（各 5000～1万部）発行する。

「女性のチャレンジサイト」の制作（新潟県委託事業）

NPO関連資料のファイリングとデータベース化

情報ツール制作支援事業

ホームページ・印刷物などの制作を受託により行う。



情報紙「So-So」創刊号

(3) コーディネーション事業

2005 年度

被災地復興支援

前年度に引き続き、阿部巧を中越復興市民会議に派遣し被災地の復興支援を行った。また、この他にも中越復興市民会議からの要請により、随時各種会議・ワークショップ・イベント等にコーディネーターを派遣した。

実施期間：通年

担当者：阿部巧・金子洋二

中条小学校ハザードマップ作成

NPO法人ふるさと奥山の荘からの依頼により、胎内市（旧中条町）の中条小学校児童・PTA・商店街住民などを対象にハザードマップづくりのまち歩き、ワークショップを実施した。

実施期間：8～10月

担当者：富澤佳恵



2006 年度

被災地復興支援

引き続き中越復興市民会議に対しスタッフ及びコーディネーターを派遣する。

地域文化再発見・活用事業（新潟県委託事業）

県内の地域文化情報を集積したポータルサイトを、NPO・行政・企業・地域づくり団体・教育機関などの連携により、県民参加方式で構築する。

三条地域若者サポートステーション事業（厚生労働省委託事業）

NPO法人メンタルフレンドにいがたの協力を得、三条市勤労青少年ホームソレイユ三条を拠点に、地域の若者に対する就労・キャリア形成支援を行う。



三条地域若者サポートステーション
開設式（2006/8/3）

(4) 人の支援事業

2005 年度

講師派遣

NPOに関する講演・ワークショップ・会議出席等の依頼に対し、人員を派遣した。
詳しくは別紙「講師派遣等実績一覧」参照。

実施期間：通年
派遣回数：101回
（前年度99回）
担当者：福井智佳子

講座・講演会

以下の講座・講演会を開催した。詳細は別紙「主催イベント・講座一覧」を参照。

- ・ NPO 基礎講座「NPO ってなァに？」(基礎編 2 回・入門編 1 回)
- ・ コミュニティビジネス講座 (6 回)
- ・ NPO マネジメントセミナー (4 回シリーズ)
- ・ 助成金申請の前に (2 回)
- ・ 知りたいあなたのための指定管理者制度攻略セミナー (2 回)
- ・ 伝えるコツを身につけよう ~ NPO のための広報スキルアップセミナー ~
- ・ NPO ってなんだろう? - 佐渡 -
- ・ 事業年度が終わったら (2 回)
- ・ 小規模作業所の法人化を考える情報交換会
- ・ 小規模作業所のための NPO 法人設立講座
- ・ まちづくりコーディネーター養成講座

講座数合計：24
参加者数合計：546 人



小規模作業所の法人化を考える情報交換会 2006/4/22

2006 年度

講師派遣

年間 100 回程度を見込む。

NPO グローアップセミナー

マネジャーコース(3回シリーズ)、スタッフコース(3回シリーズ)、ビギナーズコース(3回)の計9回開催する。

助成金申請講座

新潟県勤労者福祉厚生財団の資金協力により、県内3ヶ所で開催する。

まちづくりコーディネーター養成講座(新潟県委託事業)

NPO・地域づくり支援センターの昨年度からの継続事業として行う。

まちづくりコーディネーター技術習得のためのスキルアップ講座

NPO・地域づくり支援センターの自主事業として行う。

防犯リーダー養成事業(新潟県委託事業)

NPO・地域づくり支援センターの事業として、地域安全マップづくり、安全パトロール講習、防犯責任者講習を行う。

地域づくり研修ツアー(新潟県委託事業)

NPO・地域づくり支援センターの事業として、長岡・魚沼地域(9/15-16)、岩船地域(10/6-7)の2回実施する。



まちづくりコーディネーター養成講座 2006/6/10~7/15

(5) 場の提供事業

2005 年度

NPO ショップ

NPO への資金的な支援および商品を通じた啓発を目的に、NPO が企画・開発した商品や NPO 関連書籍等の販売を行った。

実施期間： 通年

実施場所： 新潟県 NPO サポートセンター内（4 月以降は協会事務局内）

売上実績： 約 1,166,000 円
（粗利約 56 万円）

担当者： 野澤葉子

新潟コミュニティ・バンク

関係者との協議を進め、7 月に任意団体として正式に発足。引き続き事務局を担当した。3 月 21 日には共同主催者として設立記念フォーラムを開催した。

担当者： 窪田明則



新潟コミュニティ・バンク

設立記念フォーラム

2006/3/21

2006 年度

NPO ショップ

引き続き運営する。売上目標を 100 万円（前年度並み）とする。

新潟コミュニティ・バンク

引き続き事務局を担当する。

(6) 協働促進事業

2005 年度

新潟県NPOサポートセンター管理運営業務（新潟県県民生活課より委託）

新潟県からの委託により、各種相談対応、フォーラム・セミナー等の開催、ウェブサイト運営、情報誌の発行、インターンシップなどの事業を行った。

実施期間：06年3月末まで
実施場所：新潟県NPOサポートセンター
担当者：金子洋二、富澤佳恵、野澤葉子、目黒雄介

勤労者マルチライフ支援事業((財)さわやか福祉財団 勤労者マルチライフ支援センター)

NPO・ボランティア人材バンクの運営、チラシ・パンフレットの作成と配布、企業訪問、コミュニティビジネス講座の実施、交流イベント「駄菓子屋楽校」、ハザードマップづくりなどを行った。

実施期間：通年
担当者：金子洋二、阿部巧

新潟県災害救援ボランティア活動連絡会への参加

担当者：金子洋二

(財)新潟県勤労者福祉厚生財団 NPO 助成事業への協力

担当者：江口昌樹、村山康成、金子洋二



だがし屋楽校

(勤労者マルチライフ支援事業)

2006 年度

勤労者マルチライフ支援事業((財)さわやか福祉財団 勤労者マルチライフ支援センター)

NPO・ボランティア人材バンクの運営、新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会の立ち上げ、NPO活動見本市・講演会、コミュニティビジネス講座などを実施する。

(財)新潟県勤労者福祉厚生財団 NPO 助成事業への協力

インターンシップ

新潟県災害救援ボランティア連絡協議会への参加

(7) 政策提言

2005 年度

以下の提言・提案を行った

- ・米ハリケーン被災者支援募金の寄付先について
- ・安心なまちづくりかわらばんの発行方法について
- ・企業の社会貢献連絡組織の立ち上げについて
- ・平成 18 年度以降の N P O 支援拠点の運営について
(以上、新潟県県民生活課)
- ・国の災害復興支援制度に関する提案
(民主党 N P O 局)

2006 年度

引き続き必要な提言を行う。

(8) 交流事業

2005 年度

N P O 全国フォーラム 2005 北陸信越会議プレフォーラム (サポートセンター事業)

N P O 全国フォーラム 2005 北陸信越会議の関連イベントとして、「その生き方もかっこいい ~なぜ今の若者は N P O を目指すのか? ~」をテーマに開催した。

開催日: 05 年 8 月 19 日

会場: ながおか市民センター

参加者数: 57 人

担当者: 富澤佳恵

N P O 全国フォーラム 2005 北陸信越会議

日本 N P O センター、くびき野 N P O サポートセンターと共にフォーラム実行委員会事務局として会議の企画・運営・報告書作成にあたった。

開催日: 05 年 8 月 20 ~ 21 日

会場: 上越市内

参加者数: 972 人

担当者: 金子洋二、野澤葉子

コミュニティ市場 in 中越・みつけ (サポートセンター事業)

コミュニティビジネス・N P O の全県規模の活動見本市・交流会を、新潟コミュニティビジネス連絡会 (新潟 N P O 協会・ニューにいがた振興機構・にいがた産業創造機構) の主催で開催した。

開催日: 12 月 11 日

会場: ネーブルみつけ

参加者数: 公共空間での開催のため、参加者数は未集計 (主催者推計 2000 人)

担当者: 目黒雄介

ペンシルバニアNPO交流ツアー

国際交流基金日米センターからの助成とペンシルバニアNPO協会の協力により、県内のNPO関係者による交流ツアーを実施した。ツアーのコーディネート及び記録については中越復興市民会議（サポートセンター中間支援組織連携事業）の協力を得た。ツアー後は報告書を作成・販売したほか、今後の連携についてペンシルバニアNPO協会と協議中。

実施日：06年1月4～11日
場 所：米ペンシルバニア州
 ハリスバーグ市内外
参加者数：12人
担当者：江口昌樹



ペンシルバニアNPO交流ツアー
(2006/1/4～11)

参加者とPANOスタッフ
- PANOオフィスビルにて



ハリスバーグ市長表敬訪問
同市の名誉市民に

2006年度

コミュニティ市場（新潟県委託事業）

NPO・地域づくり支援センターの事業として開催する。11月頃、妙高市を予定。
ペンシルバニアNPO協会との交流

互いの地域におけるNPO関連の情報について四半期に1回レポートを交換する。

(9) 相談・サロン事業

2005 年度

交流サロン「ふくみみの日」(サポートセンター事業)

NPO 同士の気軽な交流・情報交換の場として 2 回開催した。テーマは「世界を変える中年の集い」「大人の総合学習」。詳しくは別紙「主催イベント・講座一覧」を参照。

担当者：野澤葉子

相談事業(サポートセンター事業)

NPO の設立と運営、各種依頼(情報提供・照会・取材など)に対する来所・電話・出張相談。

実施期間：通年

件数：約 4000 件

NPO 法人設立マニュアルの改訂

法人設立の流れ、申請書類の記載方法、認証後の各種手続きなどをさらに充実させた改訂を行った。

担当者：目黒雄介

2006 年度

相談事業(新潟県委託事業)

NPO や地域づくりに関する団体設立・運営・情報提供に関する相談に対応する。

コンサルティング

市民組織の設立や経営に関するコンサルティングを有料で行う。

NPO サロン

テーマ毎の情報交換・交流の機会として、ニーズに応じ年間 1 ~ 2 回開催する。

どんぐる交流会

会員同士の情報交換・交流の機会として、年 1 ~ 2 回開催する。

(10) その他の事業

2005 年度

新潟水害救援ボランティア活動基金

2004 年 7 月 13 日に発生した新潟福島豪雨の被災者救援のため、現地で活動するボランティアや NPO 等を資金的に支援することを目的に同年開設された。2005 年度は、3 団体に計 113 万円を助成した。同基金は 2006 年 1 月に「新潟県中越地震ボランティア活動基金」と統合し「新潟 NPO 協会災害復興ボランティア基金」に運営を引き継ぐ。

申請期間：2005 年 7 / 1 ~ 9 / 30

審査会：随時

助成件数：3 件

助成金額：1,131,400 円

担当者：窪田明則

新潟県中越地震ボランティア活動基金

2004年10月23日に発生した新潟県中越地震の被災者救援のため、現地で活動するボランティアやNPO等を資金的に支援することを目的に開設された。2005年度は、10団体に計467万円を助成した。同基金は2006年1月に「新潟水害救援ボランティア活動基金」と統合し「新潟NPO協会災害復興ボランティア基金」に運営を引き継ぐ。

申請期間：2005年7/1～9/30

審査会：随時

助成件数：10件

助成金額：4,678,262円

担当者：窪田明則

新潟NPO協会災害復興ボランティア基金

7.13水害、新潟県中越地震の被災者救援活動を行うNPO・ボランティア団体の支援を目的に全国から集めた寄付金を統合し、新たに被災地の復興支援を目的とした「新潟NPO協会災害復興ボランティア基金」を創設した。2006年度は8団体に計239万円を助成した。

申請期間：1/5～2/15

審査会：3月8日

助成件数：8件

助成金額：239万円

担当者：窪田明則

2006年度

新潟NPO協会災害復興ボランティア基金

前年度に続き、7.13水害及び中越地震の被災地の復興を目的としたNPOの活動に対する助成を行う。助成総額は300万円程度を予定。